

すわみつえ通信

No.125 2020年5月25日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

少しづつ再開して
いきましょー！

鴻巣市は、5月22日開催の「第7回新型コロナウイルス対策本部会議」にて次のように決定しました。

子どもたちの元気な姿、保護者の方々の安心な暮らし確保のため、引き続き力をつくします。

1. 小・中学校について

① 小学校は、6月1日(月)から6月4日(木)まで分散登校を行います。

② 中学校は、6月1日(月)から6月5日(金)まで分散登校を行います。

③ 6月8日(月)から全学年の給食を開始します。

2. 図書館(鴻巣中央・吹上川里)について

① 5月22日(金)から、臨時休館前に予約をしていた図書等の貸し出しを再開します。

② 6月1日(月)からは新規の予約受付を開始し、貸し出しを行います。

③ 6月15日(月)から開館します。

図書館の貸し出し業務の早期再開については、日本共産党議員団と菅野博子・加藤久子両議員の連名で要望書にて要請をしていました。

3. 保育施設について

5月31日(日)までは原則休所・休園です。6月1日(月)から、すべての施設で開所・開園となりますが、自粛のお願いをします。

4. 放課後児童クラブについて

5月31日(日)までは原則休室です。6月1日(月)から、すべての放課後児童クラブを開室しますが、自粛のお願いをします。

10万km走行の宣伝カーで
“安倍政権退陣を！”



5月23日に「毎日新聞」が行った世論調査で安倍内閣支持率が27%に急落したことが報じられました。

国民の厳しい批判のもと検察庁法改定案強行は断念に追い込まれました。政治の私物化をもう許さない。声を上げて政治を変えよう。6年間で10万kmを走った宣伝カーで自粛していた意の宣伝を再開しました。

ZOOM会議に初参加



本田宏氏(医師)

5月23日に開催された、NPO法人医療制度研究会第104回講演会「医師の働き方改革の実現に向けて」実効性あるタスクシフトのZOOM会議に参加しました。

パソコンでの設定が大変でしたが、会議直前に参加可能となりました。50名超の参加者が3時間にわたりオンラインで意見交換を行うのです。

医師のタスクシフト(業務移管)はすでに厚労省で検討が始まっており、最初の発言者は厚労省医政局の担当課長でした。「日本の医療崩壊はすでに始まっている」と警告を鳴らす本田宏氏の絶妙な司会で、難解な課題でしたが、医師不足を考える機会になりました。

俳句コーナー

よもぎ風呂

コロナなんか負けまいぞ

瑠璃子



毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月31日(日)まで駅頭でのお届けはありません。

「疫病退散」の妖怪人気



アマビエが描かれた江戸時代末期の刷り物（京都大学附属図書館蔵）

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、江戸時代に流行し、疫病退散に御利益があると信じられた妖怪「アマビエ」が日本全国でブームになっています。



江戸時代に肥後国（熊本県）の海に出現したという妖怪で、人魚のような外見ですが、くちばしがあるのが特徴です。「疫病が流行した際は私の姿を描き、人々に見せよ」と言われたと伝えられています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インターネット交流サイト（SNS）上にイラストなどを投稿する人が相次ぎ、話題となっています。

「あのころ手をつけていれば、いまの状況はもう少しましだったかもしれません」

田村氏は7年前から国会でこの問題を取りあげ、改善を求めている。だが現政権は計8回の政府予算編成で対策を軽んじてきた。そのツケがいま回ってきている。

「感染研は米国で言えば疾病対策センター（CDC）、国立保健研究所（NIH）、食品医薬品局（FDA）の3機関の役割を一手に担う日本の感染症対策の中核。ところが予算や人員は削減されればなしで現場は疲弊し、悲鳴があがっていました」

「ここ20年、世界では重症急性呼吸器症候群（SARS）など大きな感染症が立て続けに流行しており、日本でも危機がいつ起きてもおかしくありませんでした」

「感染研は米国で言えば疾病対策センター（CDC）、国立保健研究所（NIH）、食品医薬品局（FDA）の3機関の役割を一手に担う日本の感染症対策の中核。ところが予算や人員は削減されればなしで現場は疲弊し、悲鳴があがっていました」

「あのころ手をつけていれば、いまの状況はもう少しましだったかもしれません」

機能不全あらわ危機に弱かった「1強」政権

朝日新聞 編集委員 原真氏
5月20日付から一部引用



田村智子副委員長の質問
2019年4月 参院委員会

田村智子副委員長過去に追及 「感染症対策が弱体化」 ネット上で話題に

ツイッターではemilさんが2月8日に「昨年4月の参院内閣委員会で田村智子議員が質問した、国立感染症研究所の人員削減についての質問がまさに今を言い当てていて、本当にこういう警告をことごとく無視してきた」と、質問の動画を投稿。5月7日までに255万回を超えて再生されています。このツイートだけでも、「この時政権が耳を傾けて、真摯に対応していたなら」などの返信が広がっています。ほかにも「議員の洞察力、現状認識の正確さ、分析力にいつも頭が下がる」などの声がネット上で『拡散』しています。

【しんぶん赤旗 2月13日付】

<解説> 検事長定年延長 閣議決定 残すわけにはいかない

政府・与党は、検察私物化の検察庁法改定案を含む公務員法改定案（束ね法案）を廃案とする方向です。

18日に採決強行断念を決めた際には「継続審議」の意思を示しましたが、安倍政権は、法案そのものを取り下げざるを得なくなりました。世論と運動の勝利であり、火事場泥棒的な暴走は破綻を深めています。

他方、安倍晋三首相は21日の記者会見でも、22日の国会答弁でも、黒川弘務東京高検検事長の定年延長の閣議決定について、「厳正なプロセスを経て請議がなされた」「勤務延長の閣議決定自体を撤回する必要はない」と強弁し、開き直っています。検察長法改定案の発端となったのは、黒川氏の定年延長の閣議決定です。

今国会は廃案にするとしても、政府・与党は、法案を撤回するとも再提出しないとも言っていません。この点で「閣議決定は適正であり撤回はしない」という安倍首相の発言は極めて重大です。

刑事司法において公訴の提起（起訴）を独占し、証拠の収集、法の解釈適用など重要な役割を果たす検察官には、裁判官なみの強い独立性が必要で、検察庁法は定年の延長に内閣が介入することを排除してきました。

その解釈を百八十度逆転させる「解釈」など、白を黒とくいぐるめるもので法解釈の名に値しません。

法の支配を破壊し独裁を築こうとする閣議決定と法解釈の変更の撤回へ、追撃のときです。

【政治部長 中祖寅一氏】 しんぶん赤旗 5月23日付